

静岡新聞 2025 年 12 月 10 日 付

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

経済の多くの問題は需要と供給という切り口で見ることが出来る。需要が供給を上回れば価格は上昇する圧力を受けるし、逆に需要が供給を下回れば価格は下落する傾向となる。

こうした需要と供給の視点はマクロ経済にも当てはまる。マクロ経済全体で見れば需要が供給よりも少なければ物価は下落傾向となる。要するにデフレとなるのだ。少し前までは20年以上にわたって、日本経済はこの需要不足の状況にあった。デフレの苦しみを味わった。だからこそ需要を拡大させるため財政刺激策を取り続け、大胆な金融緩和策を行ってきた。これらの政策がどこまで有効であったかは別として、日本経済は需要不足との戦いであった。この状況は数年前から大きく変化した。需要不足の経済から供給不足の経済に変わったのだ。

供給不足に変わった日本経済

たのだ。供給不足で最も深刻であるのが労働力不足である。建築や外食の産業では需要はあるのに人手を確保することが難しいので対応ができない。不足しているのは労働力だけではない。諸物価の高騰の中でいろいろな商品や原材料の費用が高くなっている。企業の倒産や廃業の状況を見ても、人手が確保できないことや人件費や原材料費の高騰を原因とするものが増えている。

なぜ突然に需要不足の経済から供給不足の経済に変化したのだろうか。明快な説明をするのは難しいが、世界的なインフレの流れの影響はあるだろう。コロナ禍を契機に米国から始まったインフレは、ウクライナ戦争などで欧州にも広がり、そうした世界的なインフレ傾向が日本経済にも及んできたのだ。インフレの中で原材料費が上昇し、供給を制約し始めたのだ。

ただ、日本での供給不足の要因としてより重要なものは少子高齢化による労働力不足であることは明らかだ。少子高齢化により労働者の数が減少を続けており、それが労働力不足を深刻にしている。これが供給不足の原因となり、物価や賃金の上昇を生んでいるのだ。

少子高齢化で人口が減少していくことは、需要も供給も、両方とも減らす効果を持つ。人口が減少すれば需要が減るだろうことは説明するまでもないだろう。重要なことは、その需要の減り方以上に供給が減ることだ。少子高齢化の下では、15歳から64歳までの生産年齢人口の割合が縮小していく。つまり、人口が減るだけでなく、生産年齢人口はもっと減るのだ。その結果、需要よりも供給の方がさらに大きく減少する傾向がある。

さて、高市政権のマクロ経済政策について、需要と供給の視点から見てもよい。経済を活性化するという目的で大規模な財政支出が予定されている。景気を刺激するのはよいとしても、その多くが需要を刺激するものであることが気になる。需要が刺激されても供給が追いついていかなければ、人手不足や物価高騰はさらに深刻になるからだ。

さらにこうした中で長期金利が18年ぶりという高い水準にまで上昇していることが気になる。国債の利回りである長期金利が高騰していることは、市場が財政リスクに危険信号を送っているということでもある。需要と供給のバランスの良い経済対策をお願いしたい。